

官民連携に関するPR資料

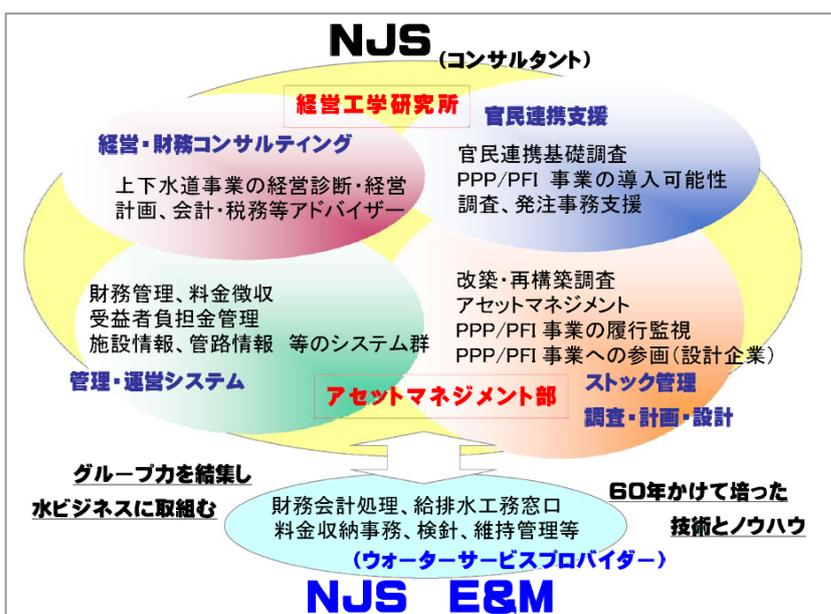
企業名	 日本上下水道設計株式会社、株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム
連絡先	<p>■日本上下水道設計株式会社 経営工学研究所 西澤 政彦 E-mail : masahiko_nishizawa@njs.co.jp Tel : 03-5269-6507</p> <p>■株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム イン지니어リング部 高柳昌央, 松永英治 E-mail : masao_takayanagi@njs.co.jp Tel : 03-5269-4332</p>

官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）

日本上下水道設計(NJS) と エヌジェーエス・イーアンドエム(NJS E&M)

上下水道技術者を育てる私塾として昭和26年(1951年)に設立された「日本上下水道設計株式会社(NJS)」は、わが国の上下水道業界をリードするコンサルタントとして60年に亘り技術と人材を培い、多くの事業体の皆様にコンサルティングサービスを提供してまいりました。

「株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム(NJS E&M)」は、平成10年に設立されたNJSのグループ会社で、会計処理や窓口事務、料金徴収・検針などのマネジメント業務に取り組んでいます。



NJS経営工学研究所

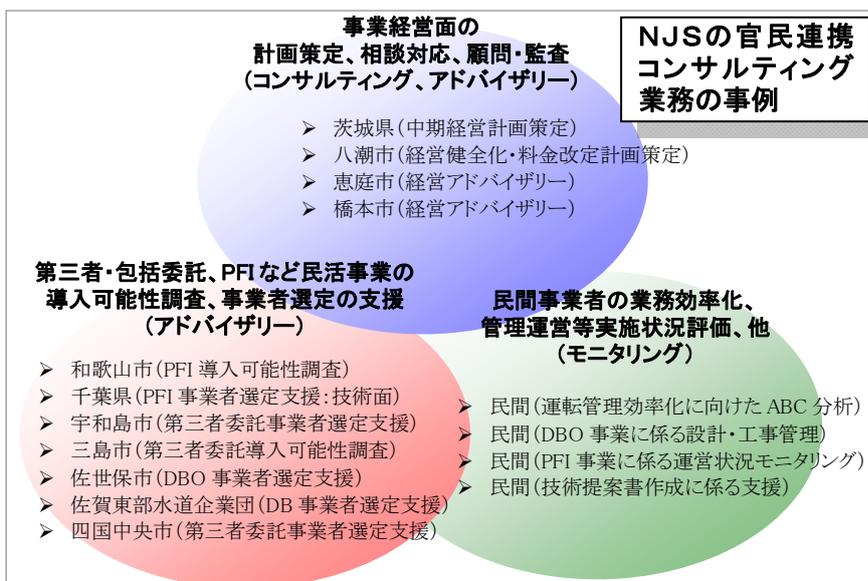
NJS 経営工学研究所は、上下水道事業の経営と管理に特化したコンサルティングを行う専門家集団です。経営診断や料金施策など経営面のコンサルティングのほか、民間活力導入に際しての技術・財務・法務面からのアドバイザーやコーディネーターとして、計画・建設部門だけでなく、事務・管理部門に対する支援を強化しています。

水道技術のプロフェッショナルに加えて財務、経営管理、法務のスペシャリストが、

- ①事業経営面の計画策定、相談対応、顧問・監査（コンサルティング、アドバイザー）
- ②官民連携事業の導入可能性評価、事業者選定の支援（アドバイザー）
- ③民間事業者の履行状況評価（モニタリング）

の三分野において、水道事業体の皆様を強力に支援いたします。

行政の補佐役として、また民間各社との連携の中で、事業全体のマネジメントの改善に向けたコンサルティングを行い、技術部門と事務・管理部門をトータルサポートします。



NJS E&M

NJS E&M は、地域に見合った水道検針・料金徴収業務・財務会計事務業務の運営と、遠方監視システム構築・保守、料金会計システム構築を中心に業務展開をしています。「上下水道のトータルプランナー」の観点から、受託業務の処理に止まらず、自らの業務成果を解析し、効率化促進のための新たな提案を続けています。

【過去5年間の受注件数と主な受託先】

○料金収納業務：38件

静岡県長泉町，福岡県糸島市，福島県三春町，千葉県市原市，和歌山県新宮市，福岡県大野城市，福岡県八女市，他

○財務会計業務：28件

群馬県太田市，茨城県坂東市，静岡県（旧）大井川町，広島県安芸高田市，他

○その他業務（遠方監視システム構築・保守等，料金会計システム構築）：61件

和歌山県橋本市，茨城県北茨城市，東京都新島村，静岡県静岡市，福岡県香春町，他

事業運営

- 上下水道事業の包括的運営
- 民活導入の支援
- PFI事業の企画
- 各種計画・調査・設計



経営管理

- 中長期財務計画立案・実施
- 経営診断
- 企業会計移行・統合業務

経営の一括管理に伴う
長期的財務計画
原価管理の適正化



料金収納業務

- 料金収納統合システム構築・運用
- 検計業務
- 窓口・収納事務
- 未納整理業務
- 未納情報管理

収納問題の
トラブル解決！
使用者への
サービス向上



財務会計

- 伝票入力・処理事務
- 毎月監査用資料作成
- 決算資料作成
- 予算書(案)作成



維持管理

- 施設運転管理
- 施設維持管理
- 水質管理
- 施設図面管理

施設維持管理・運営の
効率化と
クオリティアップ



NJS E&Mが提供するサービス

民間による一括運営・管理により、
安定した水道事業の継続と、経営の確実性を確保します。

水道事業者等への要望、官民連携における課題

経済の疲弊と地方分権、地域主権の議論の高まりの中で、官民連携は、行政にとってはコスト削減、企業にはビジネスチャンス、住民には公共サービス向上と捉えられますが、それぞれが Win - Win の関係になるためには、各者間で信頼性を担保し協働することが重要になります。

官民連携は、行政をスリム化し行政に代わって民間企業が公共サービスを提供するという担い手の問題ではなく、行政と住民と民間企業がその地域にどのように関与し公共サービスをどのように提供するか、つまり「誰が」ではなく「どのように」サービスを持続的に提供するかを、地域の実情に合わせて検討することが必要です。

よりよい官民連携には、十分な準備・検討期間が必要になります。現状の評価や課題抽出のお手伝い、先進事例の情報提供などなど、何なりとお早めにご相談ください。

その他

NJSグループに蓄積された各種のノウハウ・技術・知識・経験・人材を活用して、様々な官民連携手法を提案していきます。

官民連携推進のパートナーとして、まずは、NJSグループにお声かけください。

